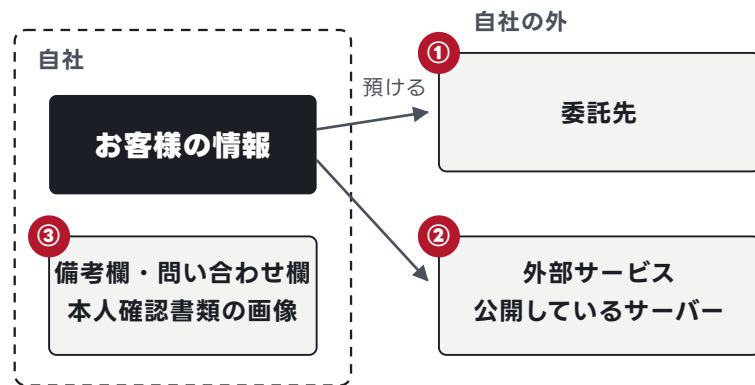


相次ぐ情報漏えいは「大企業の話」ではない

2026年秋の公表事案から読む、地域の事業者が今日から見直したいこと

2026年9月から10月上旬にかけて、国内の企業から大規模な情報漏えいの公表が相次ぎました。各社の公表資料を読むと、漏えいの入口は「委託先」「公開しているサーバー」「持っていることを忘れていた情報」に集まっています。いずれも、外部のサービスや業務委託を使う地域の事業者にそのまま当てはまる話です。

漏えいの入口は「自社の外」と「忘れていた情報」



① 委託先が攻撃される

大和証券とシチズン時計は、同じ委託先への不正アクセスで顧客の情報が漏れたおそれがあると公表。両社とも自社への侵入は確認されていません。

② 外部サービス・公開サーバーの弱点

Gyazo はサーバーの脆弱性を突かれ、約2,362万件のデータが流出。店舗が顧客台帳として使う予約管理の仕組みも攻撃されました。

③ 忘れていた情報

タイムズカーでは約160万アカウントで本人確認書類まで、EPARK では店舗が備考欄に書いた健康状態まで漏れました。

数字で見る背景

226件

2025年に警察庁へ報告された
ランサムウェアの被害
警察庁

約6割

2026年上半期のランサムウェア被害企業の
うち、中小企業の割合
警察庁

約7割

2023年度に被害に遭った中小企業のうち、
取引先にも影響が出た割合
IPA

今日からできる3つのこと

1. 預かっている情報を書き出す

紙の申込書、表計算、
予約サービス、メール、
スマートフォンの写真まで。
使わない情報は持たないことが
一番の対策です。

2. 委託先と外部サービスを 確かめる

管理画面の二段階認証、退職した
人のアカウント、漏えいしたときに
連絡が来る取り決めがあるかを
確認します。

3. 漏えいしたときの手順を 決める

個人情報保護委員会への速報は3～
5日以内、確報は30日以内（不正な
目的のおそれがあれば60日以内）。
委託先での漏えいも報告が
必要です。

主な出典: 各社の公表資料（2026年9月～10月）、個人情報保護委員会「漏えい等の対応とお役立ち資料」、警察庁「令和8年上半期におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について」、IPA「2024年度 中小企業における情報セキュリティ対策に関する実態調査」

全文・出典の一覧は地活研のウェブサイトでお読みいただけます

kasseika.club/reports/data-breach-2026-autumn

株式会社地域活性化総合研究所（地活研）

ご相談 090-8437-9972（平日 09:00～18:00） 執筆: 種延 真之

